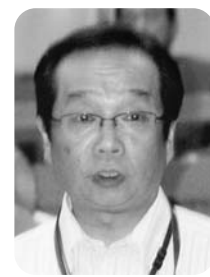


行財政改革のための人事を



小川 尚一 議員

問 平成20年度の人事異動について、適正な評価に基づいたものか伺う。
答 管理職の人事評価制度を試行しましたが、本格実施までの環境が整っていないため、それを反映するまでに至りませんでした。
問 職員が納得する人事異動とすべきではないか。
答 職員が納得できる環境

問 づくりに努めてまいります。プロパー(専門職)の職員
しようとしたものです。
問 『ねばならない』規定が法的に根拠付けられているのか伺う。
答 県の運用基準で指導がされた。
問 予算計上しないから県で何とかしてくださいと要請した要請文の内容について伺う。
答 「平成20年第3回市議会に計上すべく調整しております

を育成する人事として、例えば入庁後10年程度各所管を回り、その後適材適所に配置し、人材(材)を専門職として能力を高める考えがあるか伺う。
答 議員の提案と同じく捉えており、採用から概ね10年間は基礎的能力養成期間として全庁を回り、その後10年を職務能力向上期間とすること、人材育成基本方針に定める

問 計画性とスピードのある事業の効率化を図るため、各部署共通の工程表を作成する考えがあるか伺う。
答 平成20年度から経営戦略プランを策定し、主要事業重点事業については工程表を作成し、職員が政策目標を共有し効率的な行政経営を図る考えであります。



▲ゆめはっと

産廃場の埋蔵文化財発掘調査



櫻井 勝延 議員

問 市が発掘調査の事業主体になること、市長公約の整合性について伺う。
答 文化財保護法に基づくもので、公約に反するものではない。
問 市が予算計上しようとした法的根拠はあったのか伺う。
答 今回の発掘については、県の指導があり、予算を計上

おり、関係機関、団体と連携を図りながら、家庭へのチラシ配布、保護者対象の啓発活動を通し取り組んでいる。
問 ネットいじめの問題対応策について、中学・高校生らによる学校裏サイトは、ネットいじめの温床となっております。匿名性の陰に隠れている中傷攻撃の矢を放っているのは子供達自身であり、自

殺に追い込まれたケースもあり、このような状況についての対応策と取り組みについて伺う。
答 本市においても発生する可能性は否めないことであり、小中学校の教育課程に情報モラル教育として位置づけ、継続的な取り組みを行い、問題に関する生徒指導等を行い、ネットや携帯電話



▲大産産廃場予定地

であり、当該施設の設置には市民の不安も強く、さらには係争中であること等から、本事業にかかる予算の計上は極めて厳しい状況であると判断したところであります。つきましては、発掘調査にかかる指示について、本市での取組みは困難でありますので特段の対応を申し上げます。」という内容です。

子供達を守る有害情報対策について



竹野 光雄 議員

問 悪質な有害情報に引きずられ、子供達がインターネットの波にのまれ痛ましいニュースが連日伝えられているが、どのような対応策を講じているか伺う。
答 有害情報のサイトを発見した場合、違法有害窓口である、インターネットホットラインセンターや最寄りの警察署に通報するよう指導して

とが肝要。便利さに溺れて、人の心をどこかに忘れてはいけない。今こそ、社会力の向上や家庭教育支援策の充実が急務と思うが。
答 家庭学習講座や子育て講座の積極的支援や家庭教育力の向上に努めていく。
問 学習指導要領をはじめとする、これまでの文科省の見直し作業は、糊塗策にすぎな

い、或いは、教育の基本指針で腰が定まっていらないやに感じる。市教委も、受け身の姿勢に終始することなく、物言う教育委員会として、先駆的に南相馬市独自のオーダーメイド教育に着手すべきと思うが。
答 どういった教育が、今求められているのか、冷静に判断しながら、一層の地方分権、市町村の独自性、特色あ

る学校づくりを支援してまいります。
▲チャット・ちよっと



▲チャット・ちよっと

教育を取り巻く環境の改善策



今村 裕 議員

問 携帯電話依存症的な子供達の対策およびネットによるいじめの現状と対応策を伺う。
答 今のところ本市では、ネットによるいじめ等の報告はない。今後、情報モラル教育を系統的・継続的に指導していく。
問 学校本来の目的であった知性を身に付け、それを土台に理性を身に付けさせるこ

問 子供達の命にかかわると同時に、災害時の避難場所にもなる。耐震診断を今年度中に実施すべきだ。
答 今年度中に実施していきたい。
問 福島第一原発の津波時最大引き波は3.6mと想定されている。ところが2.5

m以上では原発冷却海水が取水できなくなる構造になっている。崩壊熱による炉心溶融すら心配される。
女川原発では、津波に備えた海水予備貯水槽を設けた。女川のような万全な対応策をとるよう、東京電力に強く要求すべきだ。
答 立地町と連携して会議等検討して行きたい。

る学校づくりを支援してまいります。
▲子育て支援のまちづくり



▲子育て支援のまちづくり

学校耐震化を早急に



渡部 寛一 議員

問 南相馬市直下の双葉断層はM7、震度6強が想定されている。
小中学校舎等の耐震化の遅れが心配される。82棟の全施設中、耐震性に問題のある校舎22棟、体育館8棟がある。不要不急の大型事業を先送りして、学校耐震化改修を前倒しで行うべきだ。
答 耐震診断を早期に行い、

耐震化優先度を考慮して整備していく。
問 子供の命にかかわると同時に、災害時の避難場所にもなる。耐震診断を今年度中に実施すべきだ。
答 今年度中に実施していきたい。
問 福島第一原発の津波時最大引き波は3.6mと想定されている。ところが2.5

ある。県は「福島県ESCO推進プラン」を策定し、ESCO事業の県有施設への導入や、県内への普及・啓発を進めていくことから、本市の市有施設に導入し、市内民間企業に対しても推進すべきと考えるが、市の見解を伺う。
答 市有施設については、事業導入効果の大きい施設を選定し、県の実施状況を見極め

ながら検討していく。市内企業に対しては、導入事例の紹介など周知に努めていく。また、省エネ推進に携わるエネルギー管理士等の人材育成支援を今後の検討課題とし、あわせて設備導入に対する支援制度を国・県の制度利用状況を見極めながら、必要に応じ独自の制度創設を検討していく。



▲耐震工事が待たれる福浦小

経済と環境の両立する社会へ



太田 淳一 議員

問 地球温暖化防止に向けて、低炭素社会構築のための一つの手法として「ESCO(エスコ)事業」(ビルや工場などの省エネルギーに必要な技術、設備、人材、資金などの全てをESCO事業者が包括的に提供するサービスで、導入することによって、二酸化炭素排出量の削減や、燃料など光熱水費の削減ができる)が



▲里山保全 (ご本陣山)

ある。県は「福島県ESCO推進プラン」を策定し、ESCO事業の県有施設への導入や、県内への普及・啓発を進めていくことから、本市の市有施設に導入し、市内民間企業に対しても推進すべきと考えるが、市の見解を伺う。
答 市有施設については、事業導入効果の大きい施設を選定し、県の実施状況を見極め

ながら検討していく。市内企業に対しては、導入事例の紹介など周知に努めていく。また、省エネ推進に携わるエネルギー管理士等の人材育成支援を今後の検討課題とし、あわせて設備導入に対する支援制度を国・県の制度利用状況を見極めながら、必要に応じ独自の制度創設を検討していく。